



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-4330-7600
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	183,725	13.3	29,613	14.5	31,935	5.0	12,806	△55.1
2022年12月期第3四半期	162,100	16.5	25,870	△25.3	30,408	△14.2	28,492	11.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 32,525百万円(△41.4%) 2022年12月期第3四半期 55,540百万円(65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	93.32	93.26
2022年12月期第3四半期	203.89	203.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	474,690	216,167	45.0
2022年12月期	470,799	228,679	48.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 213,718百万円 2022年12月期 226,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	151.00	151.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の期末配当については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,500	11.0	34,800	11.0	34,900	2.2	17,000	△43.0	122.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 3 Q	140,834,104株	2022年12月期	140,804,104株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 3 Q	5,406,040株	2022年12月期	1,649,820株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 3 Q	137,237,713株	2022年12月期 3 Q	139,744,340株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2023年12月期 第3四半期 (累計)	2022年12月期 第3四半期 (累計)	増減率
日本	62,155	60,955	2.0%
アメリカズ地域	42,901	37,849	13.3%
欧州地域	36,812	29,496	24.8%
アジア・パシフィック地域	41,856	33,798	23.8%
合計	183,725	162,100	13.3%

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における世界経済は、世界的な金融引き締めやそれに伴う為替変動、並びにインフレ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料輸入価格の上昇等の不透明感もあり、景気の先行きが懸念されます。

情報産業につきましては、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2024年の世界におけるIT支出額は昨年対比8.8%増の5兆1,300億ドルと見込まれています。その中でもソフトウェア部門とITサービス部門においては主にクラウド支出が伸長することから2桁の成長が予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃や、中でも暴露型の二重脅迫を行うランサムウェアといわれるサイバー攻撃が目立ちました。このような背景を受け、セキュリティ対策は従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではもはや十分な対策と言えない状況に変化してきており、侵入を前提とした脅威の可視化や深い分析による事後対策も含む対応等の需要が拡大しております。今後は対話型人工知能(AI)などの活用拡大に伴い新たなセキュリティリスクも懸念される中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、法人向けビジネスはクラウドオペレーションセキュリティが全地域において最も伸長し、当社のセキュリティプラットフォーム：Trend Vision One(以下、Vision One)を背景にSOCオペレーションセキュリティも大きく伸長しました。個人向けビジネスにおきましても引き続き携帯電話ショップでの販売が好調でした。その結果、同地域の売上高は62,155百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSOCオペレーションセキュリティが好調だったことに加え、マネージドサービスが伸長を見せたものの、クラウドオペレーション並びにITインフラセキュリティは低調でした。その他、過年度過少だった売上の調整や円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は42,901百万円(前年同期比13.3%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネス全般において伸長しました。特にITインフラセキュリティは全地域で最も伸長し、SOCオペレーションセキュリティと共に同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は36,812百万円(前年同期比24.8%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

アジア・パシフィック地域につきましても企業向けビジネス全般において伸長しました。特にSOCオペレーションセキュリティが大きく貢献した他、ITインフラセキュリティやマネージドサービスも好調でした。地域的にはオーストラリア、中東、台湾が同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は41,856百万円(前年同期比23.8%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は183,725百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

一方費用につきましては、SaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加に加え、円安影響も大きく受けた人件費やコロナ禍後の経済再開を受け増加した出張費等が大きく増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は154,112百万円(前年同期比13.1%増)と増加し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は29,613百万円(前年同期比14.5%増)と増益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は持分法による投資損失等が増加したこと等により31,935百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は昨年あった関係会社株式売却益がなくなったことや、連結子会社からの配当金支払を前提とする税負担引当により法人税等が増加したことから12,806百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e-G A A P(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は29,828百万円となり、前年同期に比べ1,304百万円増加(前年同期比4.6%増)となりました。これは二桁成長したP r e-G A A Pが先行投資的側面の強い人的投資やSaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加などによる売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加以上に大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は、188,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少いたしました。

投資有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、有価証券やのれんが増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,890百万円増加の474,690百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、繰延収益並びに繰延税金負債の大幅な増加等により前連結会計年度末に比べ16,402百万円増加の258,523百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定が大きく増加したものの、自己株式の大幅な増加や利益剰余金の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ12,511百万円減少の216,167百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月16日に公表した通期業績予想から、親会社株主に帰属する当期純利益を8,100百万円減額修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年12月期通期業績見通し(2023年1月1日～2023年12月31日)

連結売上高	248,500百万円
連結営業利益	34,800百万円
連結経常利益	34,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,000百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	135円
1ユーロ	143円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,542	188,897
受取手形、売掛金及び契約資産	63,614	57,081
有価証券	51,307	88,643
棚卸資産	4,255	5,111
その他	9,532	13,355
貸倒引当金	△317	△352
流動資産合計	319,934	352,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384	3,986
工具、器具及び備品（純額）	2,685	2,602
その他（純額）	19	30
有形固定資産合計	7,089	6,619
無形固定資産		
ソフトウェア	12,767	15,074
のれん	1,094	4,343
その他	10,431	13,308
無形固定資産合計	24,292	32,726
投資その他の資産		
投資有価証券	70,297	38,054
関係会社株式	4,145	2,172
繰延税金資産	42,111	39,612
その他	2,928	2,768
投資その他の資産合計	119,483	82,607
固定資産合計	150,865	121,953
資産合計	470,799	474,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164	2,172
未払金	4,986	4,911
未払費用	14,819	16,969
未払法人税等	5,055	3,235
賞与引当金	3,675	3,068
繰延収益	192,914	202,356
その他	8,683	8,706
流動負債合計	232,297	241,421
固定負債		
退職給付に係る負債	7,408	7,865
繰延税金負債	883	6,031
その他	1,531	3,205
固定負債合計	9,822	17,101
負債合計	242,120	258,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,585	19,693
資本剰余金	27,810	27,942
利益剰余金	166,635	158,374
自己株式	△10,291	△35,050
株主資本合計	203,738	170,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,477	△432
為替換算調整勘定	24,392	43,235
退職給付に係る調整累計額	122	△44
その他の包括利益累計額合計	23,037	42,757
新株予約権	1,884	2,427
非支配株主持分	18	21
純資産合計	228,679	216,167
負債純資産合計	470,799	474,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	162,100	183,725
売上原価	39,651	45,435
売上総利益	122,449	138,289
販売費及び一般管理費	96,579	108,676
営業利益	25,870	29,613
営業外収益		
業務受託手数料	134	164
受取利息	1,040	4,142
有価証券売却益	—	38
為替差益	3,456	200
その他	116	200
営業外収益合計	4,747	4,746
営業外費用		
支払利息	43	—
持分法による投資損失	91	2,345
有価証券売却損	19	—
固定資産除却損	5	45
その他	49	32
営業外費用合計	209	2,423
経常利益	30,408	31,935
特別利益		
関係会社株式売却益	7,275	—
特別利益合計	7,275	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	104
特別損失合計	—	104
税金等調整前四半期純利益	37,684	31,830
法人税等	9,705	19,025
四半期純利益	27,978	12,805
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△514	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,492	12,806

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	27,978	12,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,981	1,044
為替換算調整勘定	29,554	18,469
退職給付に係る調整額	39	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	372
その他の包括利益合計	27,561	19,719
四半期包括利益	55,540	32,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,999	32,527
非支配株主に係る四半期包括利益	△458	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,684	31,830
減価償却費	18,017	19,614
株式報酬費用	689	613
のれん償却額	1,041	1,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	341	317
受取利息	△1,040	△4,142
支払利息	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	91	2,345
固定資産除却損	5	45
有価証券売却損益 (△は益)	19	△38
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,275	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,373	9,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	345	△410
仕入債務の増減額 (△は減少)	281	△501
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,004	1,463
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,037	△4,931
自社株連動型報酬 (△は減少)	△166	△972
その他	△3,422	△823
小計	60,128	55,382
利息及び配当金の受取額	607	3,952
利息の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△14,129	△12,469
訴訟和解金の支払額	—	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,562	46,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,344	2,960
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△69,249	△1,907
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,905	16,026
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,031
無形固定資産の取得による支出	△15,270	△17,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,518	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,405	△5,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	337	184
自己株式の取得による支出	△1,036	△24,999
自己株式の処分による収入	2,460	224
配当金の支払額	△26,540	△20,255
非支配株主への払戻による支出	—	△5
非支配株主からの払込みによる収入	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,776	△44,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,144	13,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,475	10,733
現金及び現金同等物の期首残高	225,681	207,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,206	218,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月16日の取締役会決議に基づき、自己株式3,793,700株の取得を行いました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が24,759百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

前連結会計年度第2四半期から第4四半期にて当社のアメリカズ地域の子会社におきまして、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に関連した売上計上の誤りにより、繰延収益から取り崩された売上が過少に計上されておりました。

前連結会計年度の誤謬については、前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微であるため、当連結会計年度第1四半期において一括して修正を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益が988百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が741百万円増加しております。

また当第3四半期連結累計期間のセグメント情報において、「アメリカズ」の売上高及びセグメント利益が988百万円増加しております。

なお、当該誤謬の修正に関するキャッシュ・フローへの影響はありません。

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

(繰延税金負債の追加計上について)

当社は、2023年11月9日付「株主還元に関する当社方針に関するお知らせ」で公表しましたとおり、連結子会社の留保利益の一部を配当金として受領すべく手続を開始する意向であります。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末に、子会社の留保利益に係る将来加算一時差異のうち、当社が当該留保利益を配当金として受け取るにより解消されるものについて、将来の会計期間において追加で納付が見込まれる税金の額を繰延税金負債として計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の法人税等が8,147百万円増加し、四半期純利益は同額減少し、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産が3,799百万円減少し、繰延税金負債が4,348百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,955	37,849	29,496	33,798	162,100	—	162,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	6,190	1,587	36,825	44,627	△44,627	—
計	60,980	44,040	31,083	70,624	206,728	△44,627	162,100
セグメント利益	10,620	4,522	4,021	7,051	26,215	△344	25,870

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△344百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,155	42,901	36,812	41,856	183,725	—	183,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△24	6,552	4,773	42,497	53,799	△53,799	—
計	62,130	49,453	41,586	84,354	237,524	△53,799	183,725
セグメント利益	8,955	4,756	6,900	9,073	29,685	△72	29,613

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△72百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の見直し)

2023年2月15日に株式を取得したAnlyz Inc. 及びAnlyz Cybersecure Private Limitedについて、第1四半期連結会計期間において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了のため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

その後、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定の進捗に伴い、当第3四半期連結会計期間末における入手可能な合理的情報に基づき会計処理を行い、第1四半期連結会計期間末と比べて、発生したのれんの金額が1,662百万円減少、無形固定資産が2,206百万円増加、繰延税金負債が544百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定は未了であります。